

2013 年度歯科会員アンケート最終集計結果について

全国保険医団体連合会

1、調査の目的

全国保険医団体連合会は、昨年4月に改定された歯科診療報酬改定、患者窓口負担増の影響等に関する歯科医師の実感と対応、また、レセプト電子請求についての会員の意識、今後の対応の調査を行い、調査結果の分析を基に診療報酬改定の影響などの実態と問題点を国会議員やマスコミ関係者などへ周知し、歯科医療崩壊阻止のための諸活動に活用することを目的に「歯科会員アンケート」を実施した。

2、調査の時期

調査の実施時期は 2013 年 9～10 月

3、調査対象

調査対象は各協会・医会の歯科会員とし、各県保険医協会・医会ごとに FAX が登録されている歯科会員に無作為抽出（協会ごとに登録数が異なる）で行った。

4、調査方法

調査用紙を各保険医協会・医会より歯科会員に FAX 送信し、回答者から FAX で各保険医協会・医会に返送していただいた。

5、集計数

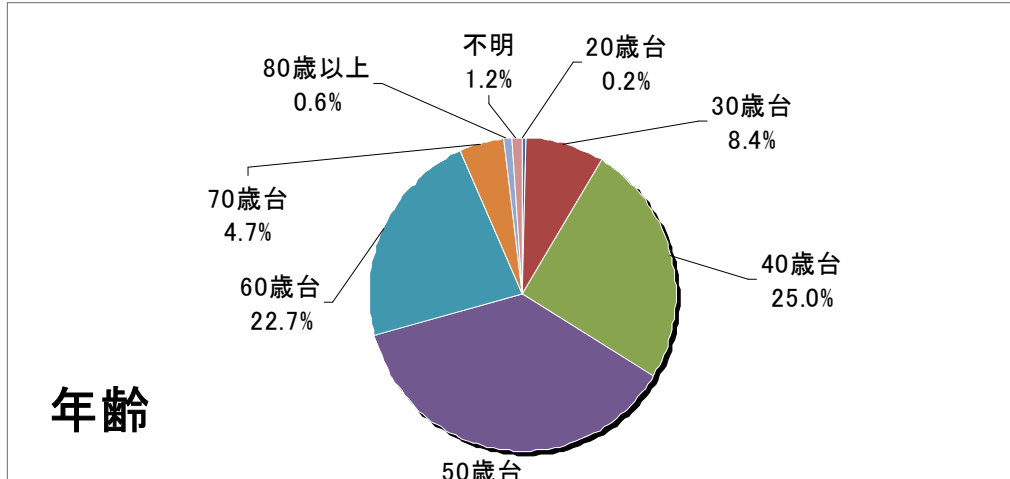
回収数は全国 40 協会より 4,762 件の回答を得た。保団連歯科会員の 12%（歯科会員約 39,000 人）からの回答となり、全国の歯科医師の意識を反映する調査となった。

（回収協会・北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京歯科、神奈川、山梨、新潟、石川、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都歯科、大阪歯科、兵庫、奈良、鳥取、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡歯科、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）

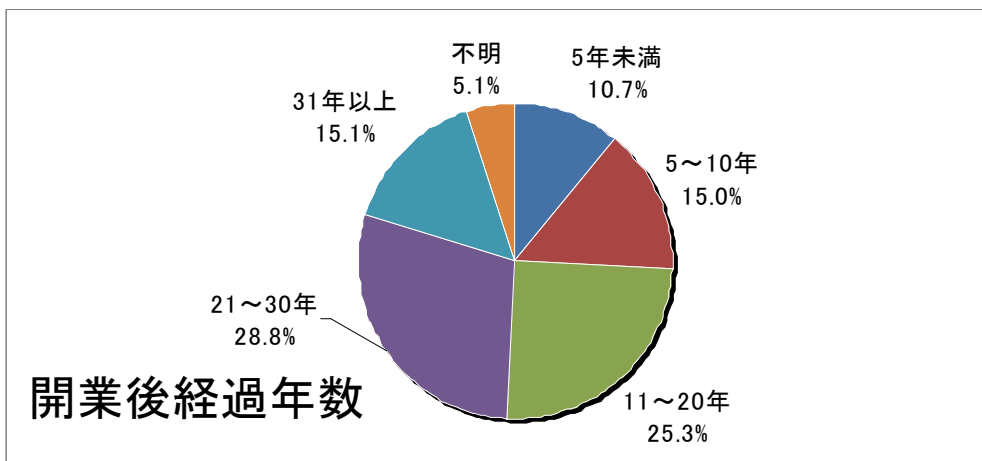
II、調査結果の主な特徴（%表記は小数点以下は四捨五入し表記した）

問1、年齢

年齢分布は、20～30代 9%、40代 25%、50代 37%、60代 23%、70歳以 5%となる。

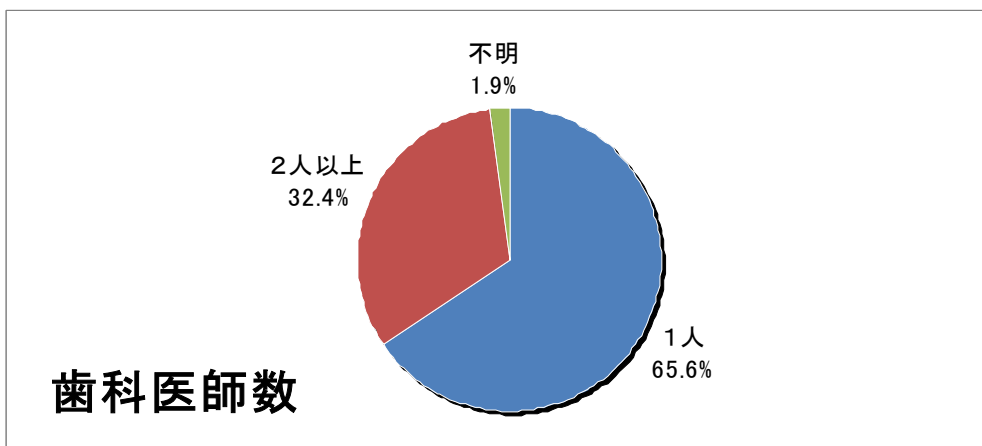


開業後の経過年数は

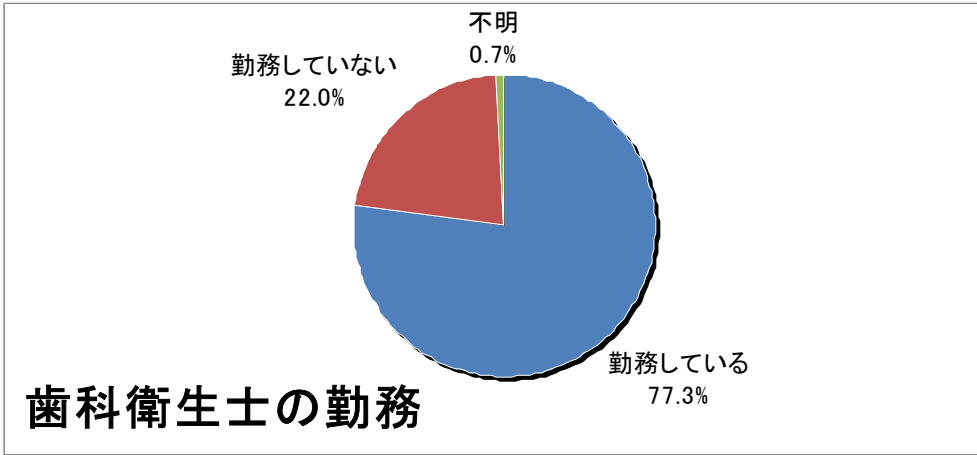


問2、歯科医院の歯科医師数

過半数の66%が一人歯科医院、32%が二人以上の歯科医院となっている。

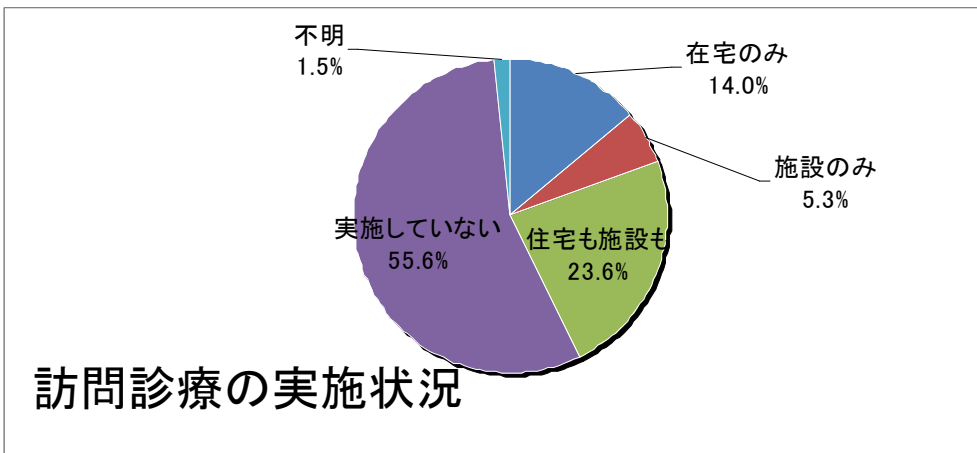


問3、歯科衛生士の勤務状況



問4、訪問診療の実施状況

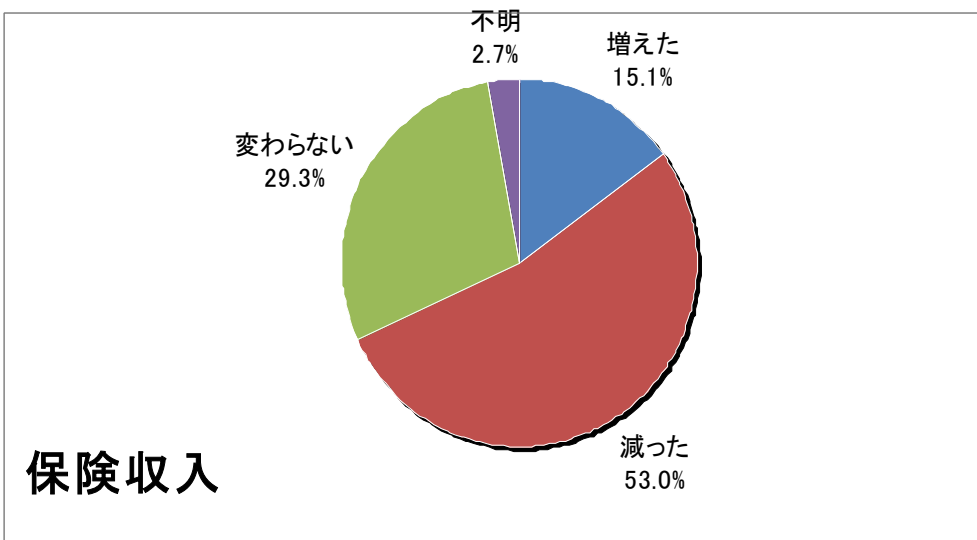
中医協の調査では歯科訪問診療を実施している歯科医療機関は19%程度とされているが、本調査では40%以上の会員が積極的に訪問診療を実施と回答している。



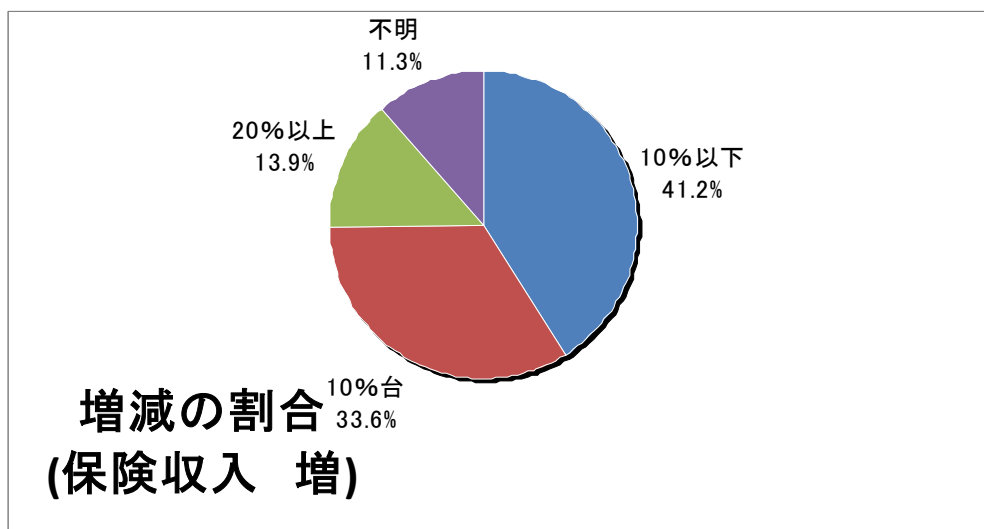
問5、

①昨年（4月～8月）と比べて保険収入は

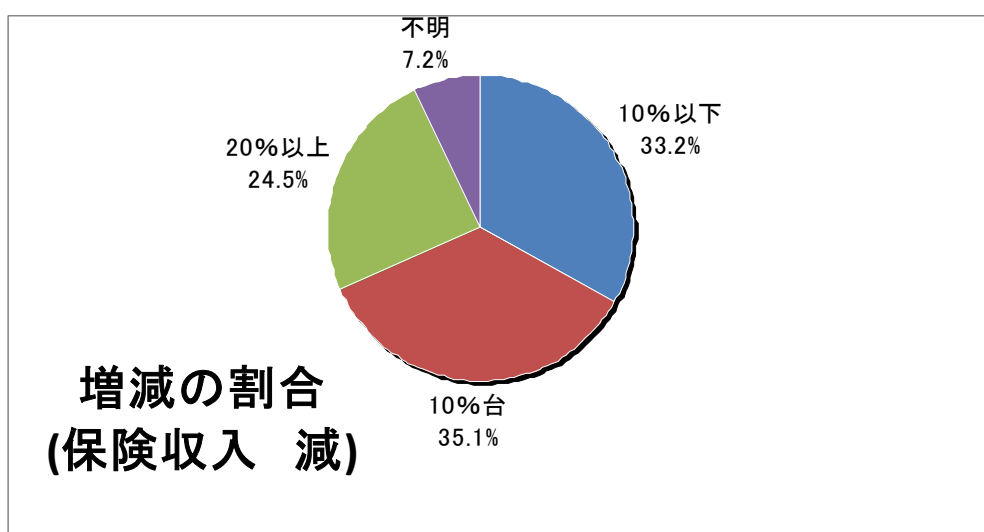
保険収入は「増えた」は僅か15%だが、「減った」が53%、「変わらない」29%となり過半数の歯科医療機関が保険収入の減少になっている。



15%の歯科医院で保険収入が「増えた」と回答したが、増加した割合では、10%以下が41%、10%台が34%、20%以上は14%となっている。

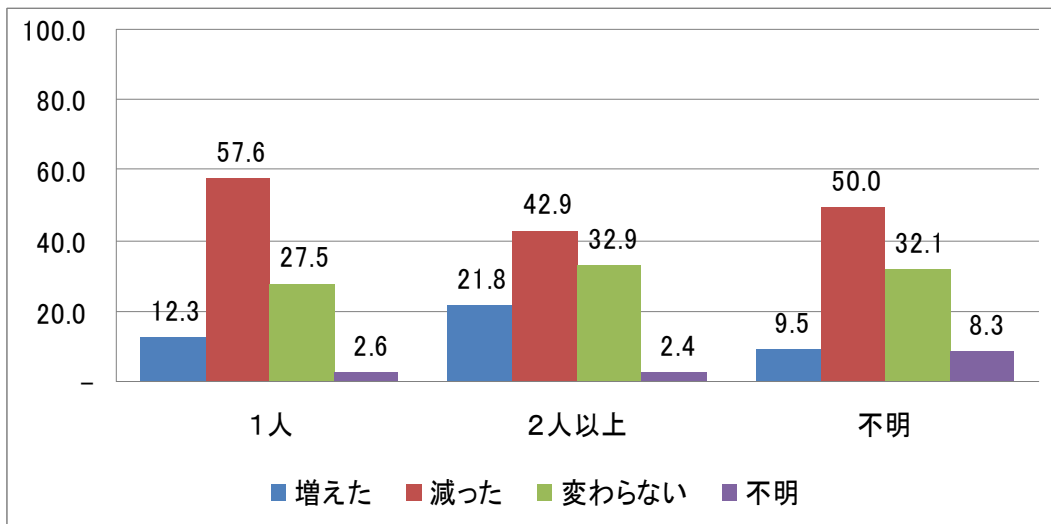


53%の歯科医院で保険収入が「減った」と回答したが、減った割合では、10%以下が33%、10%台が35%、20%以上が25%となっている。



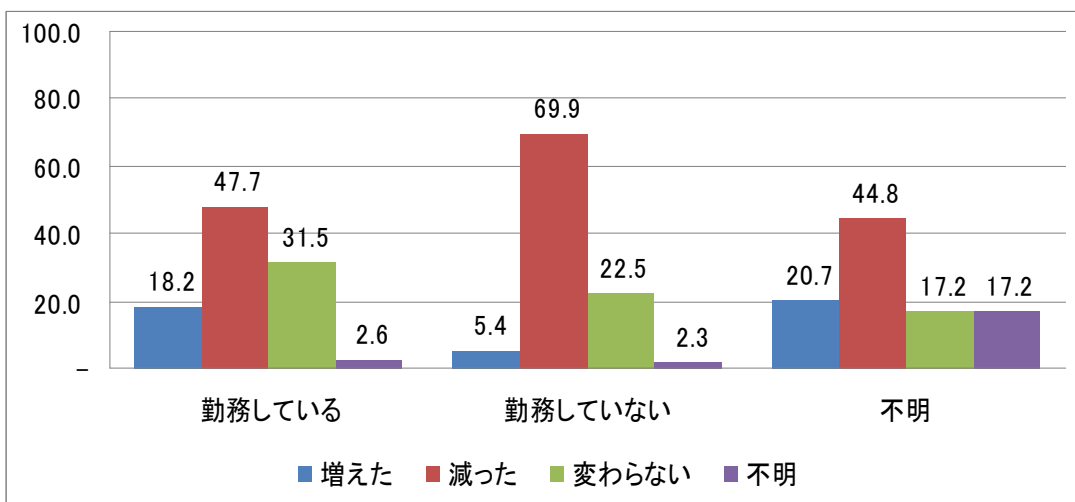
歯科医師数のクロス集計

保険収入の増減について、歯科医院の歯科医師数での差があるのかをクロス集計した。歯科医師数では、2人以上のほうが保険収入は1人の倍近く「増えた」と回答、また、「減った」は1人歯科医師が57%と2人以上より10ポイント以上高い傾向が示された。



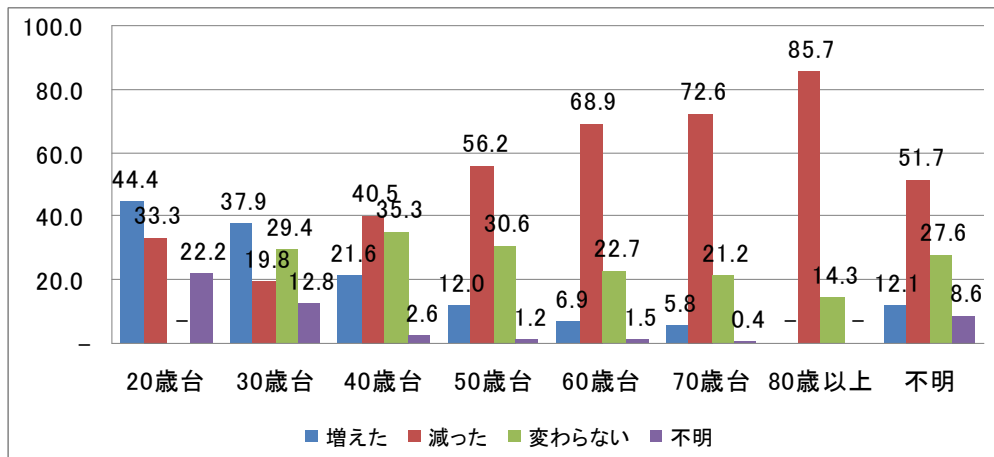
歯科衛生士雇用のクロス集計

保険収入の増減について、歯科衛生士の勤務の有無で差があるかクロス集計した。歯科衛生士が「勤務している」歯科医院のほうが「勤務していない」歯科医院より収入増加が3倍近く高く、また、20ポイント近く「勤務していない」歯科医院のほうが収入減少の割合が高い傾向が示された。



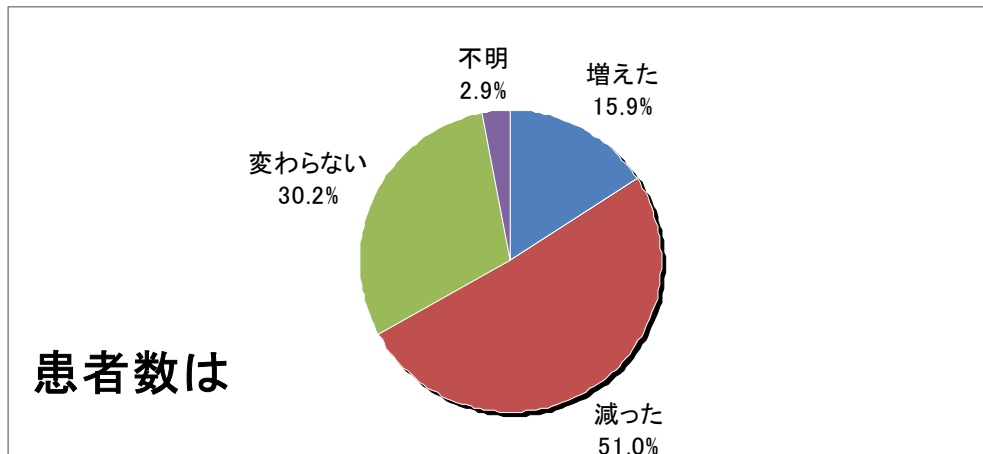
年齢のクロス集計

保険収入の増減について年齢による差があるかクロス集計をした。
年代別では、30歳台までは「増えた」が高いが40歳代以上では「減った」が急激に増加している。



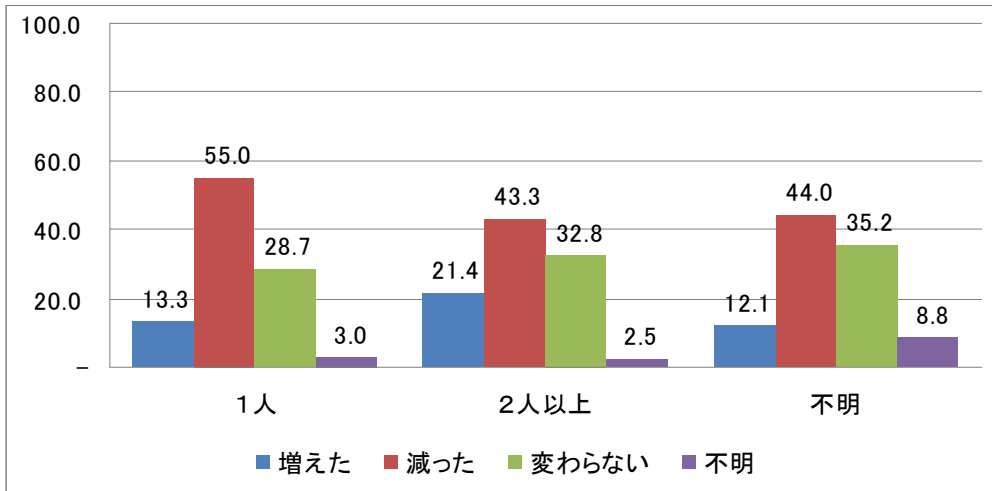
②昨年（4月～8月）と比べて患者数は

患者数は保険収入と同様の傾向を示し、「増えた」16%に対し、「減った」51%、「変わらない」30%となる。



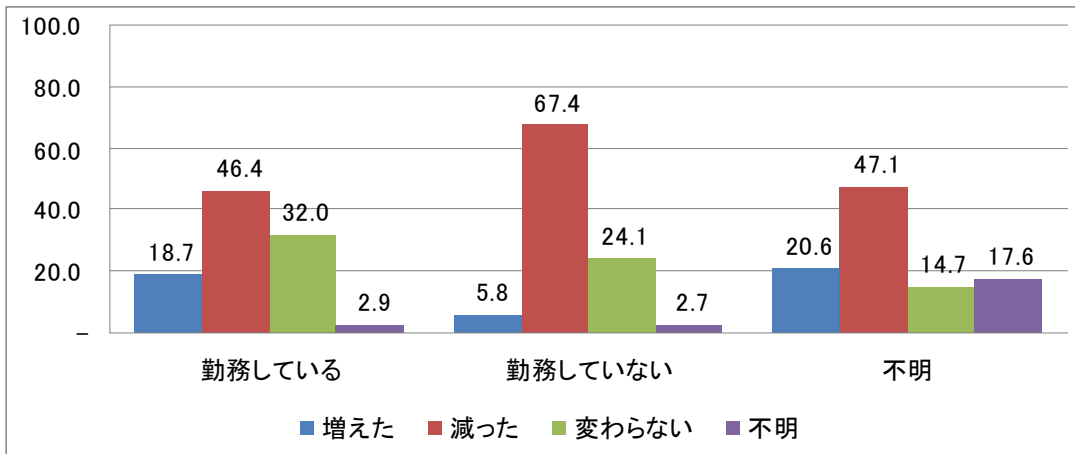
歯科医師数のクロス集計

患者数についても保険収入と同様に1人より2人以上のほうが、患者数も増え、「減った」もすくない。



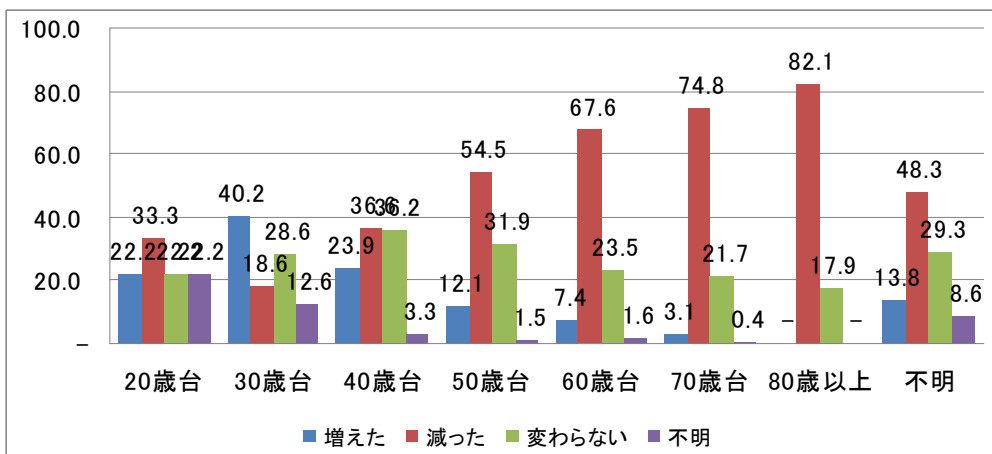
歯科衛生士雇用のクロス集計

衛生士の雇用の有無でも明らかに「勤務している」ほうが「勤務していなし」より患者数も優位で患者数の減少も少ない。

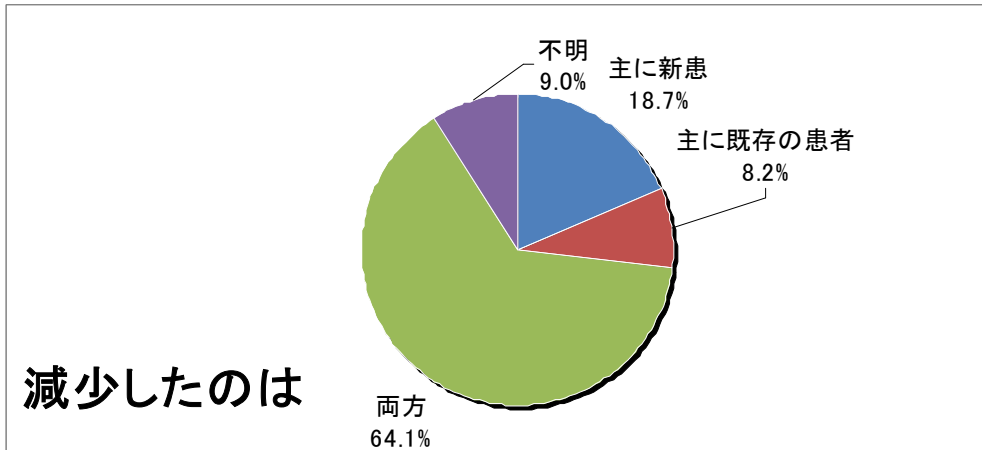


年齢のクロス集計

年代別でも保険収入と同様の傾向となり、30歳台までは「増えた」が多いが、40歳台以上では「減った」が急増している。

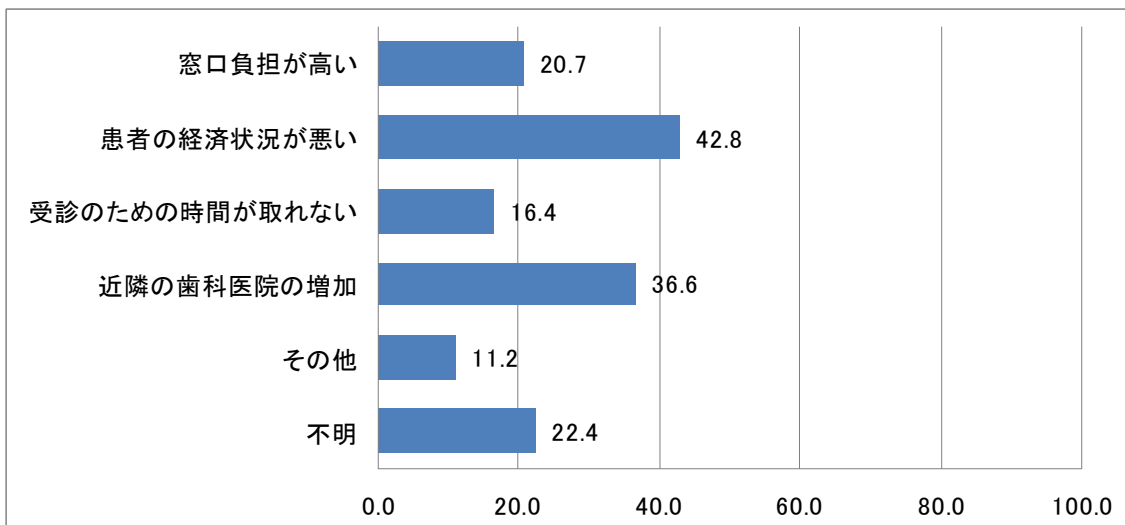


減少したのは



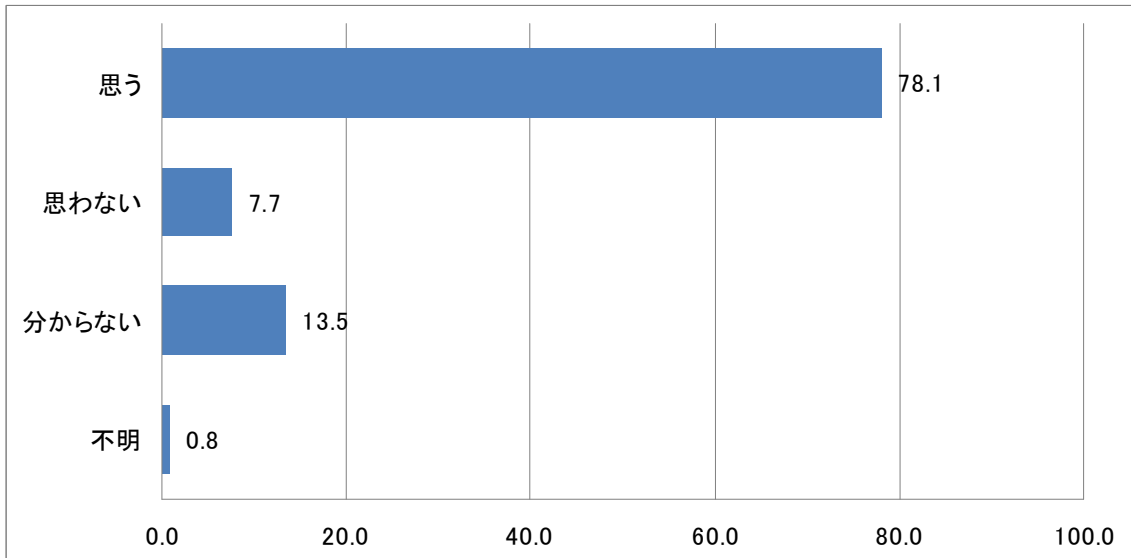
問6、患者減の原因は

「患者の経済状態が悪い」43%と最も高く、次いで「近隣の歯科医院の増加」37%、「窓口負担が高い」21%となる。



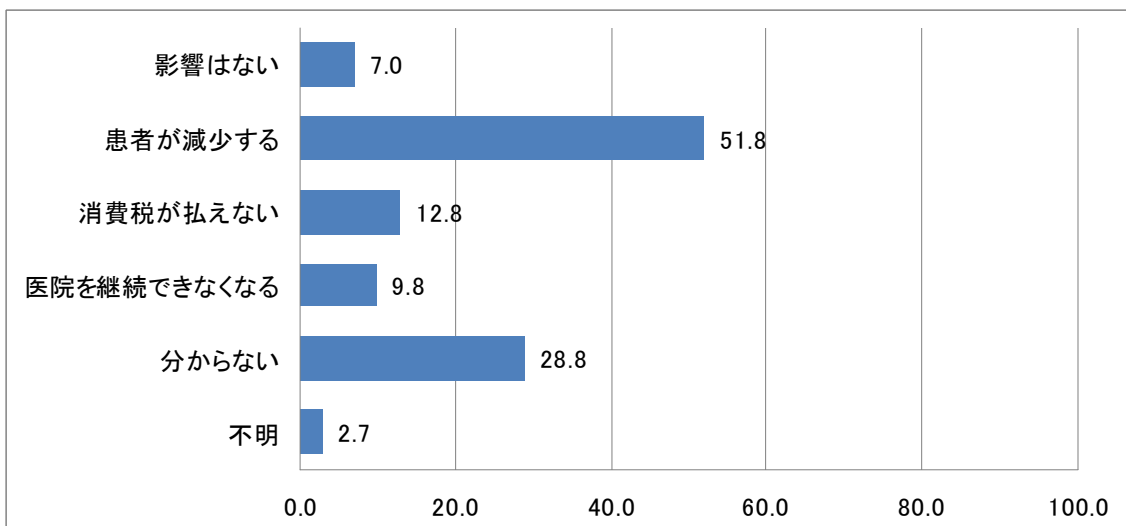
問 7、70～74 歳の窓口負担が 2 割にされた場合、患者の減少や治療中断などの影響は

患者の窓口負担増に対しては 78%と大多数の歯科医師が患者の減少、治療中断の影響が
でると受け止めている。



問 8、消費税増税について、経営への影響は

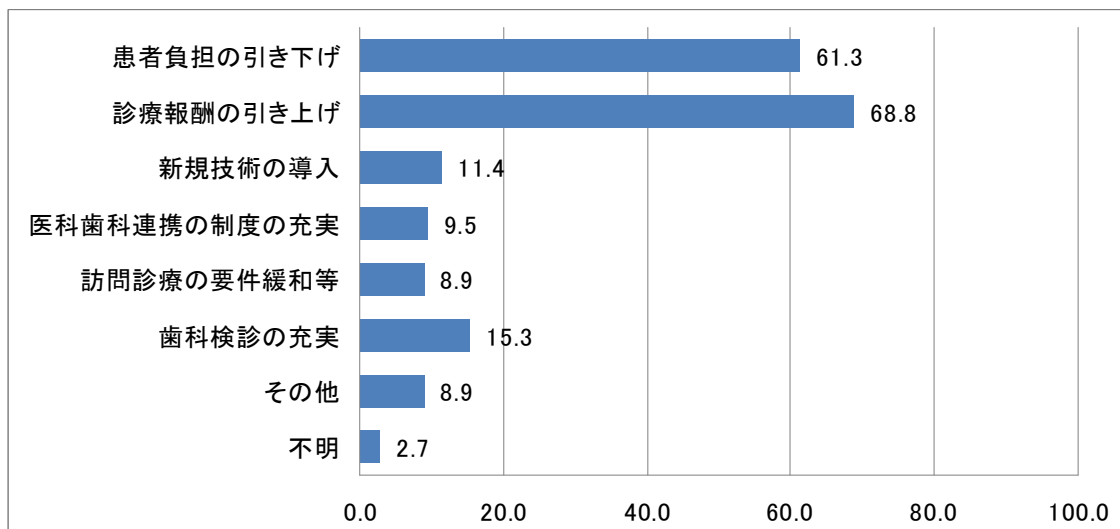
増税に関しては、「患者の減少」52%と過半数の歯科医師は増税による受診抑制を懸念
している。



問9、厳しい状況打開の方策は

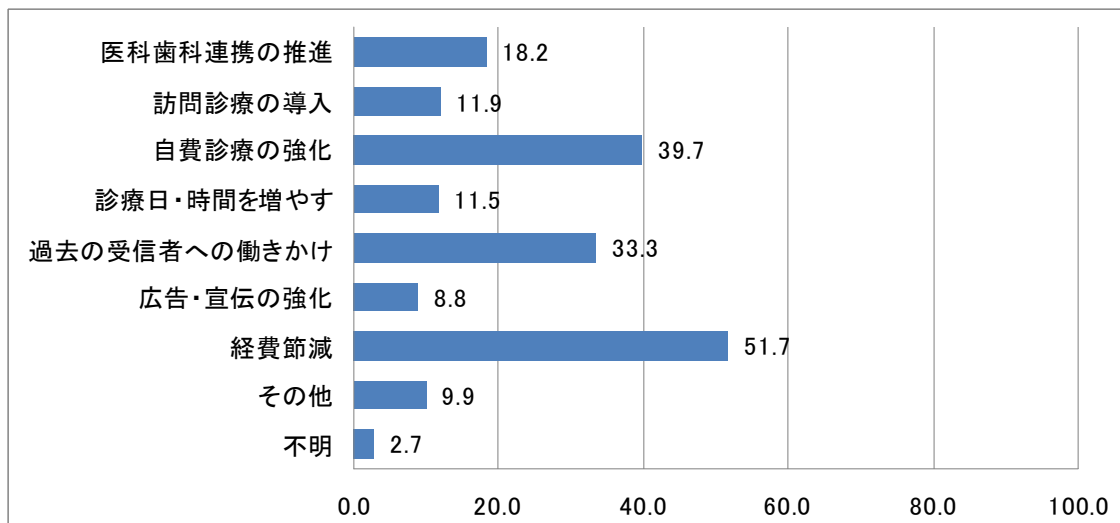
制度としての対策

歯科の現状打開については、「診療報酬の引き上げ」「患者負担の引き下げ」の2つの課題があることが明確に示されている。

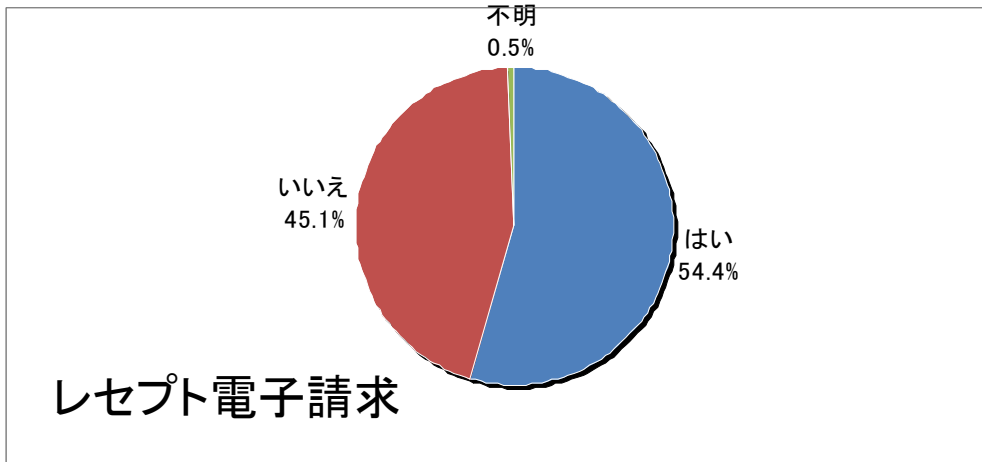


医院個別の対策

医院個別での対策では、「経費節減」52%、「自費の強化」40%、「過去の受診者への働きかけ」33%となり、4割が「自費診療」に期待をしている。



問 10、レセプトは電子請求していますか



問 11、2015 年 3 月、電子請求の猶予期間終了後の対応について

